

令和元(2019)年度 CLT公的助成制度 概要

まとめ：(一社)日本CLT協会
2019年6月25日

	主管 省庁	制度名称	概要			窓口	募集期間	備考	
			内容	応募者	補助率等				条件
1	林野庁	CLT活用建築物等実証事業	協議会方式による、CLT建築物の実証(建築・設計・性能のいずれか。組合せも可)を支援	建築主等と協議会運営者の連名	実証する内容に関わる事業経費(設計費・建設費・試験費等)の3/10、条件により1/2	一戸建て住宅を除く 普及性・先駆性 20/2/20までに実証完了	日本住宅・木材技術センター	①19/4/26～6/6 ②19/6/17～7/30	①採択目安約7件(事業規模約2億円) ②採択目安約2件(事業規模約5千万円)
2		JAS構造材個別実証事業	CLT活用の実証的取組に対し調達費の一部を支援	建築業者	CLTの調達費又は14万円/m3の低い方 上限：1,000m2未満かつ4層未満 1500万円/それ以上 3000万円	民間建築物。住宅部分を除く JAS構造材活用宣言の登録 20/1/31までに(CLT建方完了のうえ)交付申請	全国木材組合連合会	19/3/18～12/20	
3	国交省	サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)	<一般建築物> 多様な用途の先導的木造建築物への支援	建築主等	調査設計費の1/2 建築工事費掛増し分の1/2または建築工事費の15% 上限：5億円	先導的な木造建築物 2019年度中に着手・支払発生 4年以内に事業完了(次年度以降は優先。交付を約束するものではない)	木を活かす建築推進協議会	19/4/15～5/27	CLTが要件ではないが対象
4			<木造実験棟> 実験棟の整備・改修への支援	建築主等	上限：3000万円	先導的な木造実験棟 CLT等の採用 国の制度基準に関する検証を行うこと 2019年度中に着手・支払発生		19/4/15～5/27	
5	環境省	木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業	CLT等を用いたモデル建築物の建築費と検証を支援	建築主等	工事費、設備費、業務費及び事務費の2/3 上限：5億円	業務用施設。住宅、工場、倉庫等を除く 条件を満たす室のみが対象 3カ年の省エネ・省CO2性能の把握 学識者との連携 20/2/28までに事業完了(困難な事業は、申請により2年度以内)	北海道環境財団	①19/4/15～5/24 ②19/6/13～7/16	
6		ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業	システム・設備機器の導入を支援	建築主等	システム・設備機器(空調・照明・BEMS等)導入費の2/3または1/2 上限：3億円または5億円(延べ面積等による)	業務用施設。住宅、工場、倉庫等を除く ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)エネルギー使用状況の把握 20/1/31までに事業完了(困難な事業は、申請により2～3年度以内)	静岡県環境資源協会	19/4/22～5/27	CLTが要件ではないが優先採用枠あり
7		ZEH化による住宅における低炭素化促進事業(先進的再エネ熱等導入支援事業)	低炭素化に資する素材(CLT)を一定量使用する戸建て住宅に支援	住宅を建設・改修する者	ZEH支援事業70万円/戸またはZEH+実証事業115万円/戸に、CLT使用で90万円/戸加算	戸建住宅 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)平成31年度ZEH支援事業またはZEH+実証事業の交付決定 CLTを構造体として0.1m3/m2以上使用	環境共創イニシアチブ	19/6/3～8/2	
8		低・中層ZEH-M促進事業	低炭素化に資する素材(CLT)を一定量使用する集合住宅に支援	建築主、事業主等	60万円/戸(上限：6億円/事業)に、CLT使用で10万円/m3加算(上限：1500万円)	住宅部分が1～5層の集合住宅 ZEH-M(ゼッチ・マンション) CLTを構造体として0.1m3/m2以上使用	北海道環境財団	19/5/20～6/14	

*情報の更新があった場合には、都度改定していきます。

*詳細につきましては、募集要項をご確認のうえ、各窓口にお問い合わせください